

# 大阪シティ信用金庫と地域社会

大阪シティ信用金庫は、お客さま(地域)・金庫・職員の三者相互の発展と幸せを築く「三者共栄」の経営理念と「信頼で地域とつながる」のスローガンのもと、地域金融機関として、持続的発展が可能な地域社会の実現に向けて、地元の事業者や個人の皆さまとの絆を深めてまいります。



## 地域の課題解決に向けて

### 地域の持続的な発展への貢献

#### 地域社会への還元・社会貢献活動

平成31年4月、お取引先企業が発行する「シティ信金SDGs私募債「絆=Kids”Na」」を引き受けました。

これは、企業が私募債を発行する際、発行金額の一部に相当する物品を、発行企業が指定する学校や公益財団法人等に寄贈する寄付型私募債です。発行後の令和元年5月に、寄贈先である大阪市立開平小学校において発行記念の寄贈品贈呈式を挙行し、同校に「アコーディオン」が贈られました。



#### 特殊詐欺未然防止への取り組み

当金庫では、お客さまの大切なご預金をお守りするため、特殊詐欺被害の未然防止に取り組んでいます。平成27年4月から大阪府警察と連携して始めた、預金小切手を利用した「預手プラン」による特殊詐欺の未然防止で、令和元年度は5店舗が警察署長から感謝状を拝受しました。

また、地元警察署の協力を得て、毎年防犯訓練を実施するとともに、店頭や訪問活動時に大阪府警察と連携して制作した「特殊詐欺被害防止啓発チラシ」を配布し注意喚起にも取り組んでいます。さらに、八尾市内店舗では、特殊詐欺被害の防止対策への協力を賛同する金融機関の窓口責任者が、警察署長から「特殊詐欺被害防止マイスター」の認定を受け、警察署と定期的な情報交換・共有を行い、防犯体制や特殊詐欺被害の未然防止の強化を図っています。



## 信頼で地域とつながる

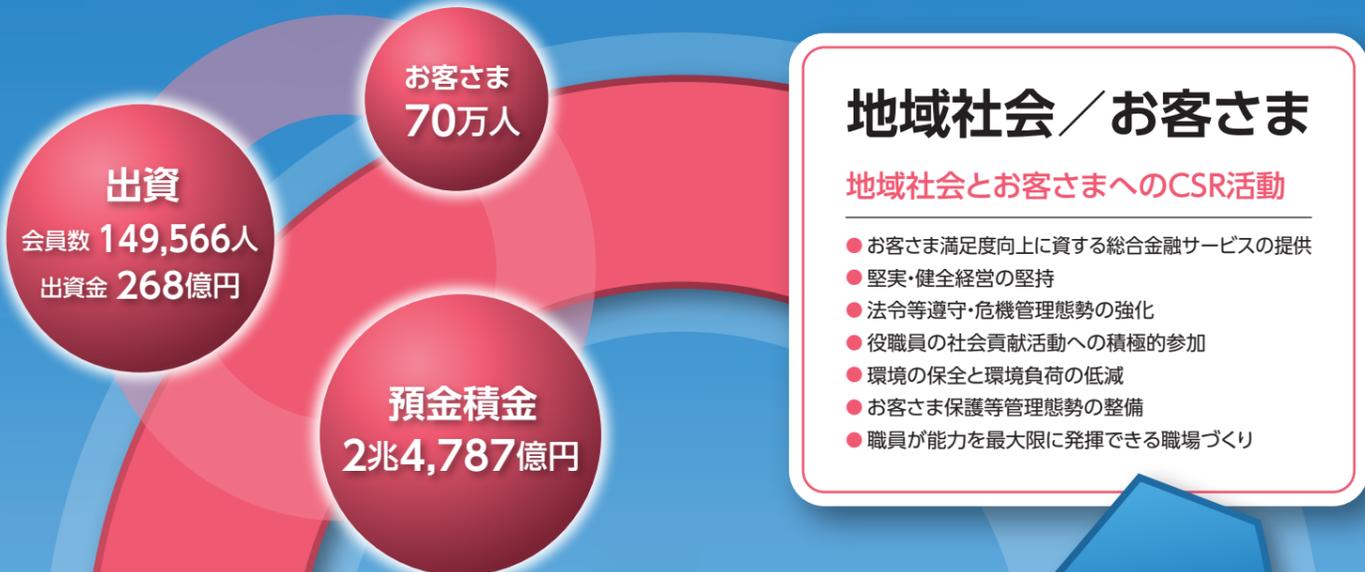
## 大阪シティ信用金庫

信頼で地域とつながる  
**大阪シティ信用金庫**

The Osaka City Shinkin Bank

- 経営理念：三者共栄
- 行動規範：お客さま・仕事への対応3原則  
(気配り・行動力・知恵)
- 創立：昭和2年11月11日
- 本店所在地：大阪市中央区北浜2-5-4
- 店舗数：86店舗(ほか店外ATM14カ所)
- 職員数：1,730人  
(令和2年3月末現在)

大阪府内に86店舗。大阪市全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。緊密なネットワークで地域の皆さまの夢の実現をお手伝いします。



### 地域社会 / お客さま

#### 地域社会とお客さまへのCSR活動

- お客さま満足度向上に資する総合金融サービスの提供
- 堅実・健全経営の堅持
- 法令等遵守・危機管理態勢の強化
- 役職員の社会貢献活動への積極的参加
- 環境の保全と環境負荷の低減
- お客さま保護等管理態勢の整備
- 職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり

総資産額  
 2兆6,045億円

貸出金  
 1兆2,829億円

各種支援サービス

文化的・社会的  
 貢献活動

貸出金  
 以外の運用

## お客さまの課題解決に向けて

### 各種支援・サポート態勢

#### 地域の事業者へのサポート

お取引先の経営課題の解決に向けて、事業性評価を活用した課題解決型融資をはじめ、適時的確な助言、提案を行うとともに、ビジネスマッチング支援などに取り組んでいます。また、後継者難などの中小企業の課題解決に取り組む事業承継支援、貸付条件の変更をされているお取引先には返済の正常化に向けた経営改善支援を積極的に行っています。

さらに、地域成長・創業を支援するため、大阪信用保証協会等と連携して「City・Simpoステップアップファンド」を創設し、経営改善に取り組むにつれて成長が見込める企業等を支援するほか、「健康産業有望プラン発掘コンテスト」の協賛など、地域の新ビジネス創出をサポートしています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業に影響を受けた方を対象に、相談窓口を設置するとともに「新型コロナウイルス対策緊急支援融資」の取り扱いにより、中小・零細事業者への円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでいます。



#### お客さまのニーズに対応した商品・サービス

お客さまともに行う地域貢献活動の一環として、契約額に応じて当金庫が寄付金を拠出し基金等に寄付する商品を開発しました。大阪府の緑化支援事業「みどりの風の道 形成事業」や障がい者雇用の促進を支援する「大阪ハートフル基金」に寄付する定期積金等の取り扱いを通じて各事業を支援しました。

また、「大阪シティ信用金庫アプリ」に「通帳アプリ」機能を追加し、インターネットバンキングの契約がなくても、紙の通帳に代えてアプリで取引明細を照会できるようにするなど、新しい金融サービスの提供、利便性向上に取り組んでいます。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた個人のお客さまを対象に、優遇金利を適用した「ライフサポート」、「スクールサポート」のカードローンの取り扱いをはじめ、お客さまの生活・教育資金を支援します。

